

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0050

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課		地域学習推進課長 黄地 吉隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月6日子ども・若者育 成支援推進本部決定) 国土強靱化年次計画2022(国土強靱化推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備(災害復旧を含む)に要する経費に対して補助を行い、青少年を中心とした国立青少年教育施設の利用者や災害時の避難者が安全・安心に利用できる環境を確保すること、さらには、これら施設を活用した機構の各種事業の実施を通じた健全な青少年育成等を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立青少年教育施設(昭和34年から順次設置)の基幹設備やライフラインは、設置以来、更新・改修が十分になされておらず、施設の機能低下や事故発生の危険性がある。建築基準法第12条に基づく各種改修工事等、施設の安全確保の上で必要不可欠な各種整備を実施する(補助率100%)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	858	753	4,504.9	769			
		令和4年度 第2次補正予算				769			
		前年度から繰越し	652	858	753	4,504.9			
		翌年度へ繰越し	▲ 858	▲ 753	▲ 4,504.9	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	652	858	753	5,273.9			
	執行額	652	858	753					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	76%	114%	17%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費 補助金	769							
	計	769							
活動内容 (アクティビ ティ)	国立青少年教育施設の基幹設備やライフラインは、設置以来、更新・改修が十分になされておらず、施設の機能低下や事故発生の危険性があるため、建築基準法第12条に基づく各種改修工事等、施設の安全確保の上で必要不可欠な各種整備を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	施設の整備のため	施設整備の件数	活動実績	件	8	10	3	-	-
			当初見込み	件	6	10	3	10	3
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円	105.5	78.2	243.7	-
	各年度執行額 / 施設整備の件数			計算式	執行額/件 数	633/6	782/10	731/3	-

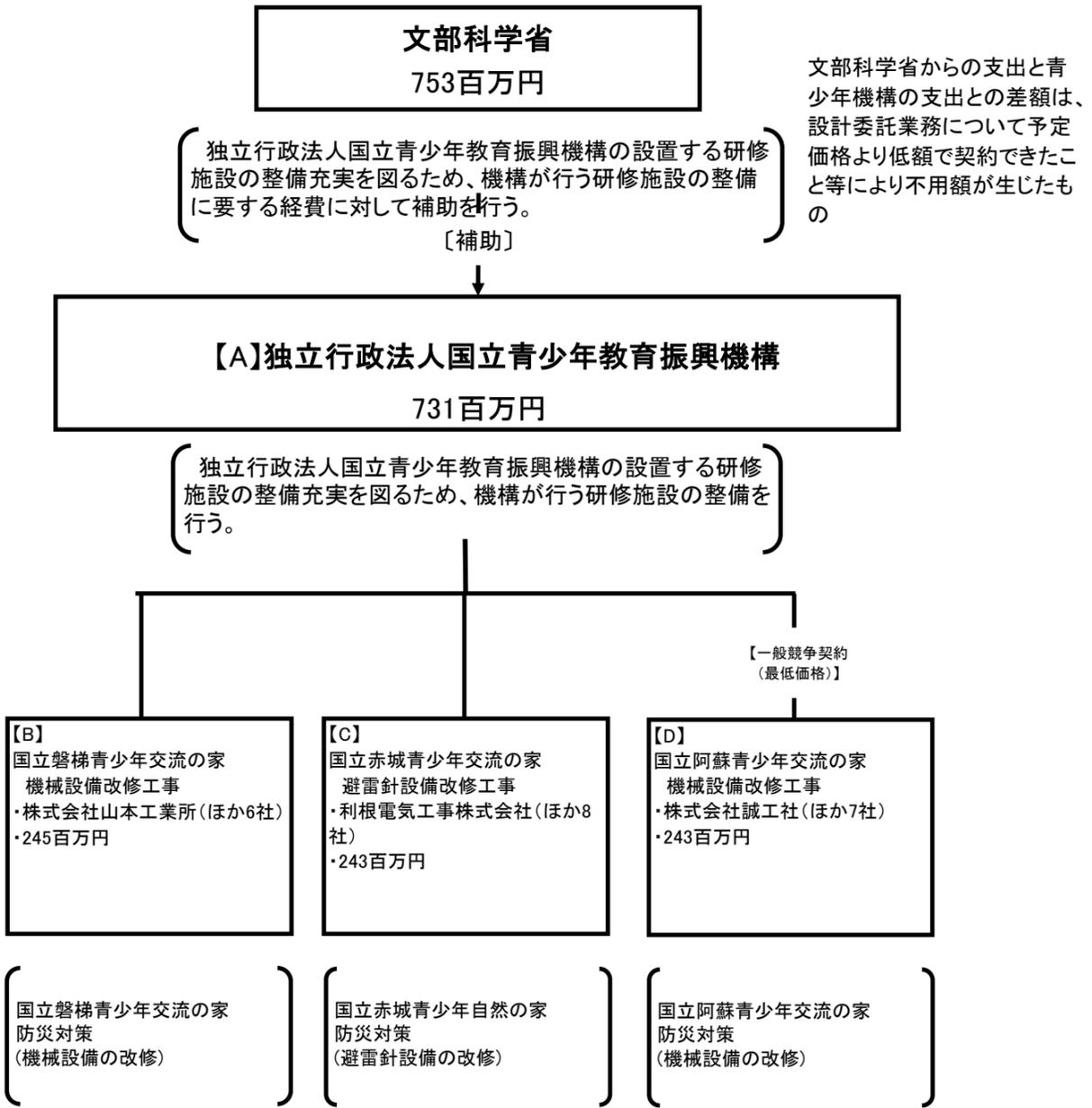
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	第2期から第4期中期目標において、青少年等の研修利用に対する支援として機構が達成すべき業務運営の目標に基づき「青少年及び青少年教育指導者等に対する研修のための利用を促進し、毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保することとする。	毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保	成果実績		人	3,440,681	730,806	1,156,025	-
目標値				人	3,454,835	3,428,168	3,386,077	-	-
達成度				%	99.6	21.3	34.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的としており、教育振興基本計画等においても、様々な体験活動の充実が求められていることから、社会の動向やニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立青少年教育振興機構法等で定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から、確実に実施されることが必要な事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	『「次世代の学校・地域」創生プラン』(平成28年1月文部科学大臣決定)における学習指導要領(平成30年度から順次改訂実施)の改訂趣旨の一つである「社会に開かれた教育課程」や、学校を核とした地域の創生を図るための「地域学校協働活動」の実現には、本事業のように、地域と連携協働した教育環境を提供する施設を適切に機能させることが必要である。 加えて、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)においては、同プランの趣旨も盛り込まれるとともに、目標の1つとして、「豊かな心の育成」が掲げられており、特に、「自己肯定感」等の育成に向けた方策の中に「様々な体験活動の充実」を図ることとされている。また、「国土強靱化年次計画2021」(国土強靱化推進本部決定)において、全施設での防災・減災教育を推進するとともに、広域防災拠点として機能するための整備を行うこととされている。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>一者応札になったものはあったが、全ての工事物件において、公告期間20日及び工期3ヶ月以上確保しており、公告期間及び準備期間は十分に確保した。また、調達等合理化計画にて定められているとおり、仕様書についての幅広い意見の収集や、公告期間及び業務等準備期間の十分な確保、また入札説明書受領業者のうち入札不参加であった業者への聴き取り等により、改善を実施する。</p> <p>競争性のない随意契約として、ネットワーク継電器等改修工事を行った。本件は契約上、機器の一部の更新であり、特殊機器であるため製作所が特定され、かつ特殊技術を必要とするため、随意契約を行った。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>平成18年度の本事業開始以来、事業趣旨に基づき、機会が確保されるべき自然体験活動等の教育事業において、特に「青少年利用」については、その施設使用料を無料としてきている。</p> <p>一方、独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、効果的かつ効率的な運営に資するため、「一般利用」等については、随時、本事業における受益者負担の妥当性について、政府全体の方針等に基づき検討し、有料料金の改定を進めるなど対応しており、受益者との負担関係は妥当である。</p>
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの削減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行計画のとおり、合理的な支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用者の安全確保等、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正事業の災害復旧では、想定をこえる被害状況が判明したことから、実施計画の再検討の必要性が生じたこと、防災対策では、事前の現地調査により改修範囲と改修内容が増加したことから、設計と工事に不測の日数を要する計画となり、繰越を行った。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算内で必要な施設整備が実施されるよう、効率的な工事計画の策定等、コスト削減のための工夫が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	年間の青少年利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府や地方自治体からの要請等を踏まえ、施設の受入れ停止措置等の対応を行ったため、目標値に達することができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき、業務の効率化に取り組んでおり、利用者の安全確保に十分配慮しつつ、一般管理費及び業務経費について効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に基づき、活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コロナ禍ではあったが、各施設にて感染症対策を行い、137万人の利用者を獲得した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
支出先上位10者リストの落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0339			
平成24年度	0358			
平成25年度	0070			
平成26年度	0074			
平成27年度	0072			
平成28年度	0074			
平成29年度	77			
平成30年度	78			
令和元年度	文部科学省 -	0045		
令和2年度	文部科学省	0049		
令和3年度	2021	文科	20	0049

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.独立行政法人国立青少年教育振興機構			B.株式会社山本工業所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費補助金	国立磐梯青少年交流の家 防災対策工事 他	731	工事費	国立磐梯青少年交流の家 受水槽等改修工事	65
			工事費	国立磐梯青少年交流の家 受水槽等改修工事(設計変更)	4
計		731	計		69
C.利根電気工事株式会社			D.株式会社誠工社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	国立赤城青少年交流の家 非常用発電設備改修工事	54	工事費	国立阿蘇青少年交流の家 機械設備改修工事	78
工事費	国立赤城青少年交流の家 非常用発電設備改修工事(設計変更)	2	工事費	国立阿蘇青少年交流の家 機械設備改修工事(設計変更)	12
工事費	国立赤城青少年交流の家 電気設備改修工事	17			
計		73	計		90

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	B~Hに記載のため省略	731	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山元工業所	5380001006870	国立磐梯青少年交流の家受水槽等改修工事	69	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	渡部電気工業株式会社	8380001018005	国立磐梯青少年交流の家電源設備改修工事	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ハツ橋設備株式会社	6380001017917	国立磐梯青少年交流の家機械設備改修工事	35	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	秋山ユアビス建設株式会社	1380001017211	国立磐梯青少年交流の家ライフライン改修工事	33	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社雄電社 仙台支店	4010701009970	国立磐梯青少年交流の家非常用発電設備改修工事	32	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	株式会社ヒラカワ仙台営業所	6120001069538	国立磐梯青少年交流の家ボイラー設備等改修工事	30	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	有限会社オヤマツ設計事務所	4110002001519	国立磐梯青少年交流の家ライフライン機能強化等設計業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	利根電気工事株式会社	1070001002293	国立赤城青少年交流の家電気設備改修工事、非常用発電設備改修工事	73	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
2	株式会社オーケンコーポレーション	2290001017673	国立赤城青少年交流の家ライフライン改修工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	中央興業株式会社	7012401011436	国立赤城青少年交流の家受水槽等改修工事	35	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社ヤマニ熱工業	4070001003347	国立赤城青少年交流の家機械設備改修工事	34	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	株式会社円設	7070001000416	国立赤城青少年交流の家オイルタンク等改修工事	19	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	株式会社栗原電機	7030001086269	国立赤城青少年交流の家電気保護設備等改修工事	17	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社 日さく 東日本支社	6030001009800	国立赤城青少年交流の家井水設備改修工事	14	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	有限会社オヤマツ設計事務所	4110002001519	国立赤城青少年交流の家ライフライン機能強化等設計業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	上毛電業株式会社	9070001001486	国立赤城青少年交流の家避雷針設備改修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	

